【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年８月10日
【四半期会計期間】	第59期第２四半期 （自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	Ｍｉｌｂｏｎ Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐藤　龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町２丁目３番35号
【電話番号】	（06）6928－2331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当　　村井　正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋２丁目２番１号 京橋エドグラン
【電話番号】	（03）3517－3915（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当　　村井　正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 （東京都中央区京橋２丁目２番１号 京橋エドグラン） 株式会社ミルボン名古屋支店 （名古屋市中区栄３丁目19番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第２四半期 連結累計期間	第59期 第２四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自　2016年12月21日 至　2017年６月20日	自　2018年１月１日 至　2018年６月30日	自　2016年12月21日 至　2017年12月31日
売上高	（千円）	14,956,764	16,802,867	33,456,268
経常利益	（千円）	2,147,120	2,746,720	4,997,783
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	1,508,240	2,137,151	3,817,186
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	2,117,912	2,230,066	4,715,795
純資産額	（千円）	29,165,806	32,478,984	31,103,366
総資産額	（千円）	34,050,703	38,685,297	37,642,605
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	46.06	65.28	116.58
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	85.7	84.0	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,992,801	2,495,341	4,346,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,785,360	△396,565	△1,919,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△657,650	△853,512	△1,317,850
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	4,333,415	7,130,781	5,928,017

回次		第58期 第２四半期 連結会計期間	第59期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　2017年３月21日 至　2017年６月20日	自　2018年４月１日 至　2018年６月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	29.62	32.45

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４　第58期は変則決算を行っており、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また、連結決算に際し、海外連結子会社は2016年10月１日から2017年12月31日までの15ヶ月の個別決算数値であります。
５　2018年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額を算出しております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

前連結会計年度より、当社は決算期を12月20日から12月31日に変更しました。また、９月30日を決算期としていた連結子会社については、決算期を12月31日に変更しました。この変更に伴い、当社とすべての連結子会社の決算期が統一されました。当第２四半期連結累計期間は2018年１月１日から６月30日の６か月であるのに対し、前第２四半期連結累計期間は2016年12月21日から2017年６月20日（連結子会社は2016年10月１日から2017年３月31日）の６か月となります。そのため、前年同期比については記載しておりません。

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が継続しました。海外の経済情勢もおおむね回復基調にあります。先行きについては、米国の引き締めに転じた金融政策や保護主義的な通商政策による世界経済への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『お客様の「生涯美容」をかなえる「ライフタイムビューティー」を発信し、２つの時間価値を高める生涯美容師を応援することで労働生産性の向上を目指します』をテーマに取り組んでおります。

当第２四半期連結累計期間においては、昨年11月にバージョンアップした「オージュア」が市場で引続き高い評価を受けております。また、グローバル市場向け”milbon”についても、窓口づくりが順調に進むなど、プレミアムブランドは好調に推移しております。さらに、昨年２月に発売したファッションカラー「オルディーブアディクシー」も大きく伸長しております。海外市場では、東アジア地域が引き続き順調に推移しております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は168億２百万円、営業利益は29億75百万円、経常利益は27億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億37百万円となりました。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（連結部門別売上高）

（単位：百万円）

部門	前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	8,680	58.0	9,995	59.5	－	－
染毛剤	5,462	36.5	5,886	35.0	－	－
パーマネントウェーブ用剤	709	4.8	819	4.9	－	－
その他	104	0.7	101	0.6	－	－
合計	14,956	100.0	16,802	100.0	－	－

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	12,847	85.9	14,188	84.4	－	－
海外売上高	2,109	14.1	2,614	15.6	－	－
合計	14,956	100.0	16,802	100.0	－	－

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10億42百万円増加の386億85百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して９億43百万円増加の170億50百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が12億１百万円、商品及び製品が８億41百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が12億99百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して98百万円増加の216億34百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して４億49百万円減少の55億46百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が２億64百万円増加し、返品調整引当金が２億61百万円、買掛金が１億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して１億16百万円増加の６億60百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して13億75百万円増加の324億78百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が12億85百万円、上場株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が２億26百万円それぞれ増加し、円高による為替換算調整勘定が１億24百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から84.0%となりました。期末発行済株式総数に基づく１株当たり純資産額は、前連結会計年度末の949円99銭から992円03銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は営業活動で獲得した資金を、法人税等の支払い及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて12億２百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末残高は71億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億95百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益30億51百万円の計上、減価償却費６億70百万円、たな卸資産の増加額９億39百万円、売上債権の減少額12億87百万円、法人税等の支払額７億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億96百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出６億26百万円、無形固定資産の取得による支出２億41百万円と投資有価証券の売却による収入４億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は８億53百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額８億50百万円であります。

(3) 対処すべき課題

１ 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。

２ 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすＴＡＣ(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。

３ 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。

４ 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。

５ グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は７億12百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2018年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2018年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数　100株
計	33,117,234	33,117,234	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2018年４月１日～2018年６月30日	－	33,117,234	－	2,000,000	－	199,120

（６）【大株主の状況】

2018年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	2,668	8.06
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ＯＮＥ ＬＩＮＣＯＬＮ ＳＴＲＥＥＴ， ＢＯＳＴＯＮ ＭＡ ＵＳＡ ０２１１１（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	2,564	7.74
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀２丁目１－１ 江戸堀センタービル９Ｆ	1,920	5.80
村井　佳比子	大阪府大阪市都島区	1,483	4.48
北嶋　舞子	大阪府豊中市	1,482	4.48
特定有価証券信託受託者　株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	東京都港区西新橋１丁目３番１号	1,328	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,208	3.65
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町２丁目３－35	985	2.98
ＪＰ ＭＯＲＧＡＮ ＣＨＡＳＥ ＢＡＮＫ（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	２５ ＢＡＮＫ ＳＴＲＥＥＴ， ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ， ＬＯＮＤＯＮ、Ｅ１４ ５ＪＰ， ＵＮＩＴＥＤ ＫＩＮＧＤＯＭ（東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	946	2.86
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－１	934	2.82
計	－	15,522	46.87

（注）１　上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　2,668千株
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行　1,328千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　1,208千株

２　2018年６月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2018年５月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	2,007	6.06
計	－	2,007	6.06

3　2018年４月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社が2018年３月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第２四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,448	4.37
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	188	0.57
計	―	1,636	4.94

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2018年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　　377,200	－	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,501,700	325,017	同上
単元未満株式	普通株式　　238,334	－	－
発行済株式総数	33,117,234	－	－
総株主の議決権	－	325,017	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権20個）及び68株含まれております。

２　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

②【自己株式等】

2018年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱ミルボン	大阪市都島区善源寺町２丁目３番35号	377,200	－	377,200	1.14
計	－	377,200	－	377,200	1.14

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2018年４月１日から2018年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2018年１月１日から2018年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2018年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164,763	7,366,388
受取手形及び売掛金	※ 5,076,624	※ 3,776,802
商品及び製品	2,991,885	3,833,405
仕掛品	57,709	50,149
原材料及び貯蔵品	1,025,671	1,070,432
繰延税金資産	458,893	583,956
その他	450,693	472,032
貸倒引当金	△119,553	△102,530
流動資産合計	16,106,686	17,050,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,861,729	6,737,593
機械装置及び運搬具（純額）	2,169,817	2,127,706
土地	5,029,802	5,025,797
建設仮勘定	12,981	45,014
その他（純額）	552,412	615,325
有形固定資産合計	14,626,742	14,551,438
無形固定資産	943,654	970,463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,748,113	4,908,539
退職給付に係る資産	275,188	278,136
繰延税金資産	9,750	10,956
その他	996,332	978,987
貸倒引当金	△63,862	△63,862
投資その他の資産合計	5,965,522	6,112,757
固定資産合計	21,535,919	21,634,659
資産合計	37,642,605	38,685,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145,987	1,009,197
未払金	2,535,084	2,449,950
未払法人税等	786,252	1,050,709
返品調整引当金	292,501	31,071
賞与引当金	318,617	353,354
その他	916,809	651,831
流動負債合計	5,995,253	5,546,114
固定負債		
退職給付に係る負債	47,859	47,316
繰延税金負債	411,511	528,833
その他	84,614	84,048
固定負債合計	543,986	660,198
負債合計	6,539,239	6,206,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2018年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,066	200,381
利益剰余金	27,756,292	29,042,186
自己株式	△554,227	△557,733
株主資本合計	29,402,131	30,684,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,021	1,558,225
為替換算調整勘定	381,392	256,766
退職給付に係る調整累計額	△12,178	△20,841
その他の包括利益累計額合計	1,701,234	1,794,149
純資産合計	31,103,366	32,478,984
負債純資産合計	37,642,605	38,685,297

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　2016年12月21日 至　2017年６月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2018年１月１日 至　2018年６月30日)
売上高	14,956,764	16,802,867
売上原価	4,887,391	5,050,146
売上総利益	10,069,372	11,752,721
販売費及び一般管理費	※ 7,736,350	※ 8,777,371
営業利益	2,333,022	2,975,349
営業外収益		
受取利息	2,991	3,323
受取配当金	8,352	20,975
為替差益	8,592	－
社宅負担金	33,203	29,892
保険解約差益	－	3,255
補助金収入	－	50,528
その他	26,248	9,738
営業外収益合計	79,388	117,714
営業外費用		
持分法による投資損失	－	103
売上割引	246,739	296,658
為替差損	－	49,496
減価償却費	11,962	－
その他	6,588	84
営業外費用合計	265,290	346,342
経常利益	2,147,120	2,746,720
特別利益		
固定資産売却益	－	47
有価証券売却益	－	305,980
特別利益合計	－	306,028
特別損失		
固定資産除却損	954	1,245
特別損失合計	954	1,245
税金等調整前四半期純利益	2,146,165	3,051,503
法人税、住民税及び事業税	520,603	1,019,872
法人税等調整額	117,321	△105,520
法人税等合計	637,924	914,351
四半期純利益	1,508,240	2,137,151
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,508,240	2,137,151

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2016年12月21日 至　2017年６月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年６月30日）
四半期純利益	1,508,240	2,137,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,684	226,204
為替換算調整勘定	193,344	△124,626
退職給付に係る調整額	△14,357	△8,663
その他の包括利益合計	609,671	92,915
四半期包括利益	2,117,912	2,230,066
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,117,912	2,230,066
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　2016年12月21日 至　2017年６月20日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2018年１月１日 至　2018年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,146,165	3,051,503
減価償却費	553,015	670,262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,139	△16,950
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,121	35,840
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△844	△261,429
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△19,343	△15,431
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,241	2,537
受取利息及び受取配当金	△11,344	△24,299
持分法による投資損益（△は益）	－	103
為替差損益（△は益）	△16,498	15,870
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△305,980
固定資産売却損益（△は益）	－	△47
固定資産除却損	954	1,245
売上債権の増減額（△は増加）	99,152	1,287,331
たな卸資産の増減額（△は増加）	△409,398	△939,465
仕入債務の増減額（△は減少）	58,790	△120,660
その他	231,581	△178,812
小計	2,622,211	3,201,616
利息及び配当金の受取額	11,128	24,270
法人税等の支払額	△640,538	△730,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992,801	2,495,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419,815	△626,386
有形固定資産の売却による収入	300,000	84
無形固定資産の取得による支出	△216,798	△241,930
貸付けによる支出	△3,150	△2,010
貸付金の回収による収入	3,013	2,818
定期預金の預入による支出	△430	△139
定期預金の払戻による収入	51,407	－
投資有価証券の取得による支出	△1,434,980	－
投資有価証券の売却による収入	－	471,395
差入保証金の差入による支出	△67,867	△8,627
差入保証金の回収による収入	7,446	11,365
保険積立金の解約による収入	－	6,589
その他	△4,186	△9,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785,360	△396,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△3,682	△3,191
配当金の支払額	△653,968	△850,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,650	△853,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,198	△42,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△404,011	1,202,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,426	5,928,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,333,415	※ 7,130,781

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2017年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2018年６月30日）
受取手形	101,266千円	164,193千円

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2016年12月21日 至　2017年６月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年６月30日）
販売促進費	1,223,012千円	1,435,517千円
報酬・給与・手当	1,927,814千円	1,982,912千円
賞与引当金繰入額	99,034千円	249,164千円
退職給付費用	113,375千円	110,531千円
研究開発費	645,780千円	712,727千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　2016年12月21日 至　2017年６月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年６月30日）
現金及び預金勘定	4,576,341千円	7,366,388千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△242,926千円	△235,607千円
現金及び現金同等物	4,333,415千円	7,130,781千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　2016年12月21日　至　2017年６月20日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年３月16日 定時株主総会	普通株式	654,872	40	2016年12月20日	2017年３月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年６月28日 取締役会	普通株式	654,844	40	2017年６月20日	2017年８月10日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　2018年１月１日　至　2018年６月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年３月29日 定時株主総会	普通株式	851,257	52	2017年12月31日	2018年３月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年８月10日 取締役会	普通株式	785,758	24	2018年６月30日	2018年８月22日	利益剰余金

（注）当社は、2018年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。上記の１株当たり配当額については株式分割後の金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは頭髪化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　2016年12月21日 至　2017年６月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	46円06銭	65円28銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,508,240	2,137,151
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	1,508,240	2,137,151
普通株式の期中平均株式数（株）	32,742,918	32,740,216

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　2017年11月29日開催の取締役会決議により、2018年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益金額を算出しております。

２【その他】

第59期（2018年１月１日から2018年12月31日まで）中間配当については、2018年８月10日開催の取締役会において、2018年６月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

①　配当金の総額　785,758千円

②　１株当たりの金額　24円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2018年８月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年８月10日

株式会社ミルボン
　取締役会　御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳　丸　公　義　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	俣　野　朋　子　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2018年１月１日から2018年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2018年４月１日から2018年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2018年１月１日から2018年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2018年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　　２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。